

科学技術人材の育成・確保に関する 令和8年度概算要求・令和7年度補正予算案等について

令和7年12月2日

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

令和 8 年度概算要求等について

科学技術人材の育成・活躍促進

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

286億円
245億円)

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

- ◇ 科学技術や人材に係る政策は、産業競争力や総合的安全保障、地球規模の課題解決に直結するものとして、国家間の競争が一層激化。我が国としても、**科学技術や人材の力こそが国の存立・発展の礎**であると認識することが必要。
- ◇ 科学技術・イノベーション政策の推進を担う中核的基盤である「**科学技術人材**」に関わる政策・施策等を**一体的・体系的・総合的に推進**。

多様な科学技術人材の育成・活躍促進

産学で活躍する優れた人材の確保・活躍促進

◆ 産業革新人材事業 1,368百万円 (新規)

国家的・経済的・社会的に重要な科学技術・産業分野を特定し、これらの研究開発と人材育成を一体的に推進するための新たな枠組みを創設。

▶ 大学が強みとする研究分野を基に、企業との連携深化、企業からの投資拡大、人材に対する重点投資を全学的に推進。

研究費の質的・量的な充実確保

◆ 特別研究員 (PD・RPD) 5,749百万円 (5,353百万円)

PD : 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。
RPD : 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 689百万円 (553百万円)

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進するため、研究開発マネジメント人材の確保・育成等に取り組む意欲のある機関を支援。

各教育段階における科学技術人材の育成

大学院における教育研究活動の充実・強化

◆ 特別研究員 (DC)

11,811百万円 (10,635百万円)

優れた研究能力を有する博士後期課程学生に対し、経済的に不安を感じることなく、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念できるよう支援。

◆ 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

31百万円 (31百万円)

令和5年度補正予算により、基金措置 [49,901百万円]

※別途、大学ファンドの運用益も充当

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。



初等中等教育段階の科学技術人材の育成

◆ スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 2,463百万円 (2,287百万円)

先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等を指定。類型に応じた支援金額の重点配分を行うなど、各指定校の取組の高度化・深化を促すための事業改善を段階的に導入。



◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム (STELLA) 1,006百万円 (937百万円)

理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。科学技術人材の裾野拡大にも寄与しつつ、トップレベル人材育成を一層強化。



◆ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム 134百万円 (79百万円)

理系分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、理系ロールモデルとしての女性研究者等との交流、保護者・教員の理系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進。



◆ 未来共創推進事業 3,959百万円 (3,163百万円)

日本科学未来館の新たな来館者層の開拓や、「サイエンスポータル」「サイエンスティーム」等を活用したSTEAM教育機能強化を実施。



科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,185百万円 (1,133百万円)

研究と出産・育児等の両立や、女性研究者のリーダーの育成を推進する大学等の取組を支援。

◆ 産業革新人材事業 [再掲]

1,368百万円 (新規) 3

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**産学界**双方で、**基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が近接化**する中、現状を打開し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みが緊要。**人的投資を抜本的に拡充し**、①大学が強みとする**最先端分野の研究開発**と、②**研究開発を通じた、産学で活躍する人材の育成**を、長期的視野で戦略的に実施。

■経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日 閣議決定）【抄】
科学技術人材の育成を強化する。

■新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日 閣議決定）【抄】

《産業人材育成プラン》

科学技術人材の育成については、**産学連携の新たな枠組みを構築し、先端技術分野での共同研究を通じた、産業界でも活躍できる優れた研究者や、産業・研究基盤を支える技術者、大学等における研究開発マネジメント人材の育成・確保や、関連制度・システム改革等、人的投資の拡充に向けた取組をパッケージとして一体的に実行する。**

事業内容

- ✓国が設定する**最先端技術分野**について、**人材育成ビジョンの実現に向けた研究開発・人材育成計画を大学が産業界等と連携して作成**。公募を経て、**国と産業界がマッチングファンド**で支援。
- ✓本取組の**全学的な展開**や、**大学における人給マネジメント改革**等を一体として実施し、**人的資本投資の自律的な拡充**に向けた、好循環を実現。

●産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進

6億円

大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成。

| 件数・単価 | 5分野×約1.2億円※ | 交付先 | 大学・企業等 |
|-------|-------------|-----|--------|
|-------|-------------|-----|--------|

●産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保

6億円

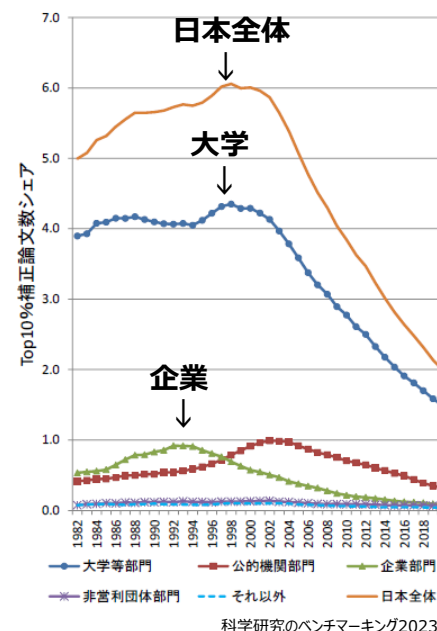
大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じ、産業界で活躍できる技術者を育成。

| 件数・単価 | 5分野×約1.2億円※ | 交付先 | 大学・企業等 |
|-------|-------------|-----|--------|
|-------|-------------|-----|--------|

※ 事業開始初年度であることを踏まえ、3か月分を要求

●併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施。

大学・企業ともに、注目度の高い論文数の世界シェアが低下

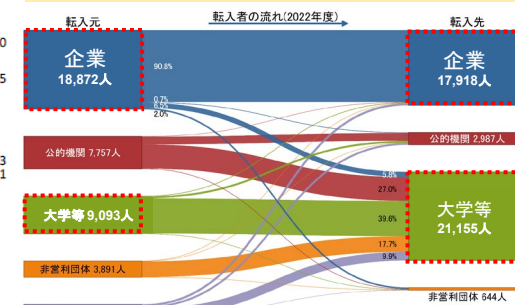


研究開発投資額の伸びは、米・独・韓より小さい

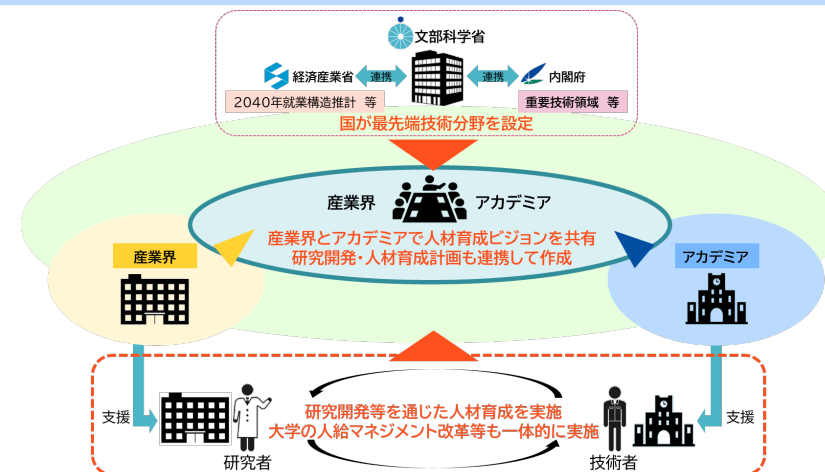
| | | 研究開発投資総額 | うち500人以上の企業 |
|-----|----------|----------|-------------|
| 日本 | 2022年 金額 | 15.1兆円 | 13.5兆円 |
| | 2011年比 | 1.2倍 | 1.2倍 |
| 米国 | 2021年 金額 | 70.4兆円 | 59.7兆円 |
| | 2011年比 | 2.2倍 | 2.3倍 |
| ドイツ | 2021年 金額 | 9.8兆円 | 8.5兆円 |
| | 2011年比 | 1.5倍 | 1.5倍 |
| 韓国 | 2022年 金額 | 9.1兆円 | 6.5兆円 |
| | 2011年比 | 2.3倍 | 2.3倍 |

※金額は、日経（ドル、ユーロ）、Bloomberg（ウォン）を用いて、それぞれの年での為替の平均値を用いて日本円換算。（米国・ドイツは2021年、韓国は2022年）
※ 2011年比は各国通貨で計算
（出典）OECD「OECD Data Explorer」を基に経済産業省作成

大学と企業の間の人材流動性は低い



産官学による最先端分野設定 × 産業界とのマッチングファンド × 大学の人給マネジメント改革



事業実施期間

令和8年度～令和13年度（予定）

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

7億円
6億円)



現状・課題

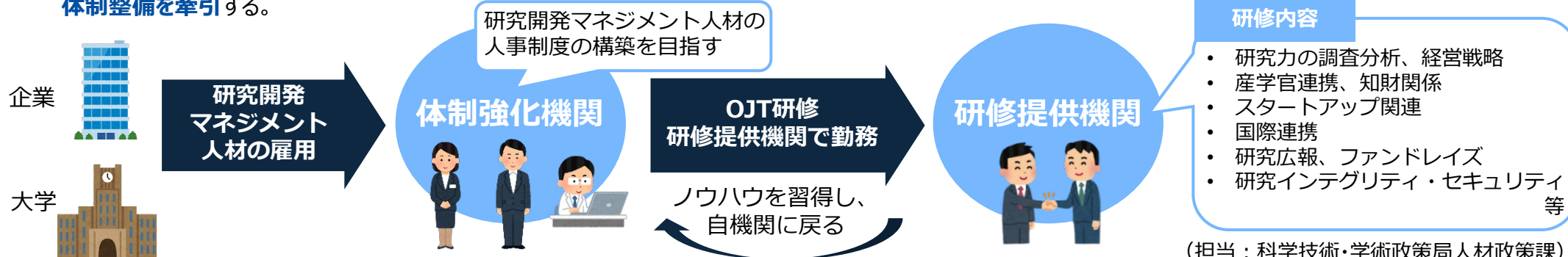
- URA（大学リサーチアドミニストレーター）をはじめとする**研究開発マネジメント人材**は、研究内容に対する深い理解・洞察を有し、大学等の**組織運営等に関する研究開発マネジメント全般に携わる、高度専門人材**。
- 我が国の**研究力強化の鍵**は、大学等において、**研究開発マネジメント人材**が研究者等と連携し、**戦略的な組織運営・研究開発マネジメントによる、効率的かつ効果的な研究開発を先導**すること。
- 「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」（令和7年6月30日科学技術・学術審議会人材委員会決定）も踏まえ、**適切な処遇・キャリアパスの確立、量的不足の解消、質の向上**による、**研究開発マネジメント人材の育成・確保が急務**。

事業内容

事業実施期間 令和7年度～令和13年度（予定）

我が国全体の研究開発マネジメント人材の、量的不足の解消及び質の向上を図り、**適切な処遇・キャリアパスの確立**を推進すべく、以下の取組を実施。

- ① 研究開発マネジメント人材の体制強化に取り組む「**体制強化機関**」が人材を雇用。先進的な育成制度を持つ「**研修提供機関**」に派遣し、**1年程度研修**。
- ② 「**体制強化機関**」に、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の**雇用経費**、基礎力を育成する研修に必要な経費等を支援。
- ③ 「**研修提供機関**」には、**研修を提供するための環境整備、旅費・活動費、プログラムの開発経費**等を支援。
- ④ 研修を受けた職員は、「**体制強化機関**」に戻り、**研究開発マネジメント人材の体制整備を牽引**する。



【政策文書等における関連記載】

◆ 経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太の方針2025） （令和7年6月13日閣議決定）（抄）

科学技術人材の育成を強化する。成長分野における大学学部・高専学科の再編及び高専の新設、先端技術に対応した人材育成の高度化・国際化を始め、大学・高専・専門学校の機能を強化する。

◆ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版 （令和7年6月13日閣議決定）（抄）

科学技術人材の育成については、産学連携の新たな枠組みを構築し、先端技術分野での共同研究を通じた、産業界でも活躍できる優れた研究者や、産業・研究基盤を支える技術者、大学等における研究開発マネジメント人材の育成・確保や、関連制度・システム改革等、人的投資の拡充に向けた取組をパッケージとして一体的に実行する。

● 体制強化機関への支援

4.4億円（3.1億円）

研究開発マネジメント人材の育成・確保、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

| | | | |
|-------|-------------------------------|-----|-----|
| 件数・単価 | 13機関 × 34百万円程度/年 【うち新規4機関】 | 交付先 | 大学等 |
|-------|-------------------------------|-----|-----|

● 研修提供機関への支援

1.7億円（1.7億円）

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

| | | | |
|-------|-----------------|-----|-----|
| 件数・単価 | 3機関 × 58百万円程度/年 | 交付先 | 大学等 |
|-------|-----------------|-----|-----|

(ご参考)

令和7年度「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」採択機関

令和7年10月10日

(1) 研修提供機関 3件（申請機関数 8件）

| |
|-------------|
| 国立大学法人 信州大学 |
| 国立大学法人 大阪大学 |
| 国立大学法人 岡山大学 |

(2) 体制強化機関 9件（申請機関数 51件）

| |
|-------------------|
| 国立大学法人 岩手大学 |
| 国立大学法人 千葉大学 |
| 国立大学法人 東京農工大学 |
| 国立大学法人 島根大学 |
| 国立大学法人 愛媛大学 |
| 国立大学法人 熊本大学 |
| 公立大学法人 横浜市立大学 |
| 学校法人東京理科大学 東京理科大学 |
| 学校法人立命館 立命館大学 |



特別研究員制度



令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

178 億円
163億円)

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

現状・課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期に、**自由な発想のもとに、主体的に研究課題等を選びながら、研究に専念する**機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度。昭和60年度に創設以来、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- **特別研究員-DC/PD**は、**日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」**。我が国の研究力を支える極めて重要な役割を担う。その確保には、**民間賃金と比較しても遜色ない処遇と研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。

- ・ DCの研究奨励金 20万円/月に対し、**修士課程修了新卒民間研究員の初任給は25.2万円/月**（時間外手当・通勤手当を除く）
- ・ PDの研究奨励金 36.2万円/月に対し、**PDと同世代の民間研究員の平均給与水準は42万円/月**（時間外手当・通勤手当を除く）

出典：人事院「職種別民間給与実態調査」

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）（抄）】

- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- **特別研究員（DC）制度の充実**（中略）を進める。

【経産省の政策と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）（抄）】

- **科学技術人材の育成を強化**する。
- **博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上**、（中略）による研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

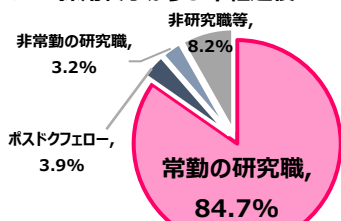
事業概要

| | | | | |
|-------------------|-----|--|-----------------|-------------------------|
| 博士課程学生 ポストドクター | DC | 【対象：博士後期課程学生、研究奨励金：年額 2,400千円、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】 ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,142人 ○ 新規採用者の研究奨励金の単価増（年額2,400千円⇒3,072千円） * 最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与 | 要求・要望額 (前年度) | 11,811百万円 10,635百万円) |
| | PD | 【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,010人 ○ 新規採用者の研究奨励金の単価増（年額4,344千円⇒5,292千円） | 要求・要望額 (前年度) | 4,737百万円 4,402百万円) |
| | RPD | 【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰し、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人 ○ 新規採用者の研究奨励金の単価増（年額4,344千円⇒5,292千円） | 要求・要望額 (前年度) | 1,012百万円 951百万円) |
| | CPD | 【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】 ○ 優れた研究能力を有する者が、 海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成 できるよう支援 ○ 支援人数 42人 ⇒ 28人 | 要求・要望額 (前年度) | 155百万円 230百万円) |

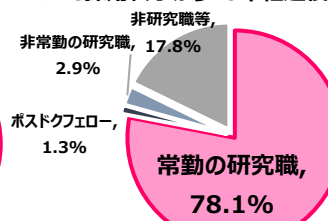
これまでの成果

■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

▼PD採用終了から5年経過後



▼DC採用終了から10年経過後



出典：「特別研究員の就職状況調査」（日本学術振興会）令和6年4月1日現在

※ 博士課程修了者の
全体平均：50.2%

出典：「博士人材追跡調査（第4次報告書）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）令和4年1月

世界的「高被引用論文著者」の3割

全世界を対象に、「高被引用論文著者」として選定された日本人研究者のうち、**約30%**を特別研究員採用経験者が占めている。

出典：「Highly Cited Researchers」（Clarivate）2020-2024 を基に、過去5年間の平均値をJSPSで分析

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム) 18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、**59%**を占める。



我が国のアカデミアを
強力にけん引する
優れた研究者を
養成・確保

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

令和8年度要求・要望額 0.3億円
(前年度予算額 0.3億円)



現状・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない**」「**博士課程修了後の就職が心配である**」等の理由により、**修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率はほぼ横ばい**。
- このため、① **優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図る**とともに、② **博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める**ことが急務。

事業内容

【事業概要】

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するために、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）により、博士後期課程学生に対して研究奨励費（生活費相当額）及び研究費の支援を行い、各大学におけるキャリア開発・育成コンテンツの開発費用等を支援する。また、ジョブ型研究インターンシップ推進事業により、博士後期課程学生の企業での研究インターンシップ実施が促進するよう、運営体制を構築する。

【支援内容】

①優秀な博士後期課程学生への経済的支援（SPRING）

優秀な博士後期課程学生を選抜。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額（年間180万円以上）及び研究費からなる経済的支援を実施。

②博士人材のキャリアパス整備（SPRING、ジョブ型研究インターンシップ推進事業）

高度な研究力を有する博士人材が多様な分野で活躍できるよう、企業での研究インターンシップや海外研鑽機会の提供、マネジメントなどのスキル形成等の取組を実施。

支援対象：国公立大学（JSTによる助成事業）

支援人数：約10,800人/年（全学年合計）×3年
※別途、大学ファンドの運用益も充当

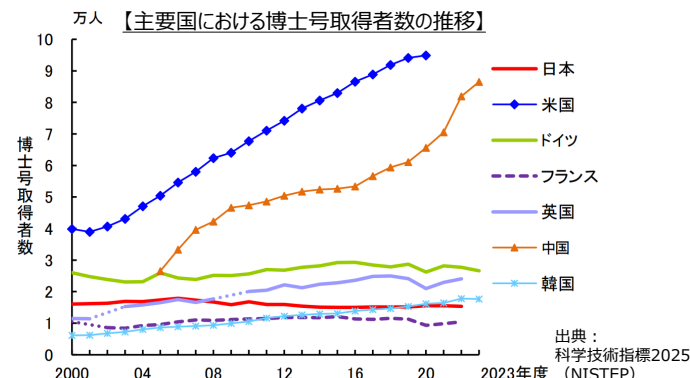
支援単価：①生活費相当額・研究費と②キャリアパス整備費を合わせて博士後期課程学生1人当たり、**年額290万円**を基本。

事業期間：学生への支援の安定性に留意しつつ、各大学の取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討状況等を踏まえ実施。

【期待される成果】

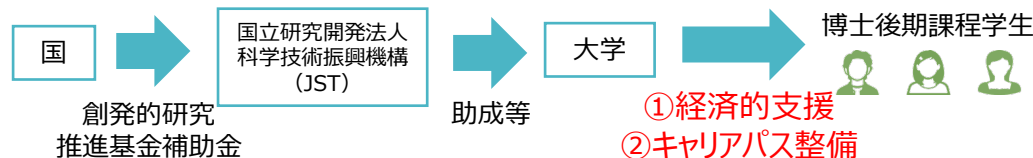
- ・研究に専念できる環境の実現により、**新たなイノベーションを生み出す博士人材の研究生産性を向上**、及び**我が国アカデミアの研究力強化に貢献**。
- ・挑戦的・融合的な研究を行う博士学生を持続的に支援することにより、イノベーション創出を図るとともに、成長力強化を狙う企業への就職や、国内投資の拡大を目指すベンチャー起業等を通じて**我が国の生産性向上・供給力強化に人材基盤の面から寄与**。**人材力・研究力・成長力の高度化の好循環を実現**。

令和5年度補正予算額 499億円



- 現在博士課程に進学して支援を受けている学生及びこれから進学しようとする優秀で意欲のある学生が、**博士課程を修了するまで3年間持続的・安定的に支援を受けられる**。
- 安定的・継続的な事業実施のための3カ年分の所要経費を基金に一括計上。
- SPRINGについて、支援の見直しの在り方が令和7年7月に審議会において取りまとめられ、今後見直し案の具体化を検討。

【支援スキーム】





目的

- 先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する、実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成を可能に）。

事業概要

<SSHとしての指定>

【基礎枠】

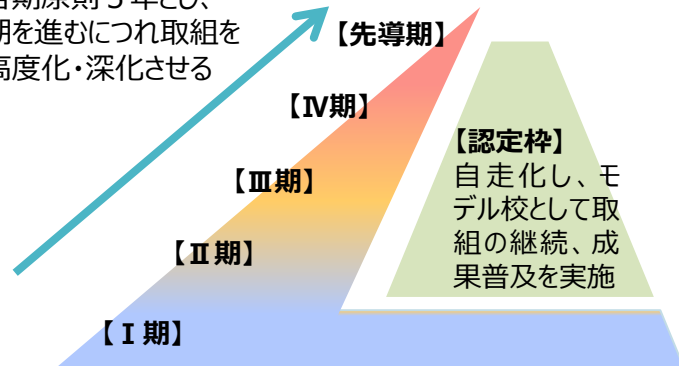
- 令和8年度指定校数：
240校程度（うち認定枠：22校）
（うち新規：38校（うち認定枠：5校））
- 指定期間：各期原則 5 年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

● 類型

<基礎枠> 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

<文理融合基礎枠> 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

各期原則 5 年とし、期を進むにつれ取組を高度化・深化させる



<SSH指定校への追加支援>

【重点枠】

- 令和8年度重点枠数：
19校+1コンソーシアム程度（うち新規：8校程度）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：10～13百万円/年
- 類型

<広域連携> SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。

<海外連携> 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来、言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。

<革新共創> 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。

【重点配分】※令和9年度からの事業改革に向けた先行的・試行的実施

- 令和8年度採択数：9校程度（新規）
- 指定期間：5年
- 支援額：1.5～5.5百万円/年

人材育成戦略等に応じて、指定校が取組を一層高度化させるための追加的な支援を実施。

【認定枠向け加速支援】※令和9年度からの事業改革の一部先行実施

- 令和8年度採択数：6校程度（新規）
 - 支援額：3百万円/年
- 取組の更なる高度化に向け、追加の研究開発等を支援。

支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

<管理機関への追加支援>

【SSHコーディネーター】

- 令和8年度配置数：
20機関程度
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化

成果

- 研究者をはじめとするSSH卒業生が、国内外で活躍
- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」「理数探究」の新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、理数系への進路選択
- 国際科学技術コンテスト等での活躍



背景・課題

- Society 5.0の実現に向け、**未来を創造する科学技術人材**の体系的育成や、**才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実**が不可欠。

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）【抄】

- ・ 突出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸ばす機会の充実等を図る。

我が国の未来をけん引する大学等との社会の在り方について（第一次提言）（令和4年5月10日教育未来創造会議）【抄】

- ・ 突出した意欲や能力を有する小中高生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実。

統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）【抄】

- ・ 小学校段階から高等学校段階まで一体的に育成するプログラムの実施機関数を拡充、教育委員会等と連携し、希望者のアクセス機会を確保。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）【抄】

- ・ **科学技術人材の育成を強化する。**

事業概要

〔事業開始：令和5年度〕

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス（H26開始）及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾（H29開始）を発展的に統合。実施機関の特徴や所在地域の実情に応じて、対象世代を選択できる制度として、拡充し、運営を改善。**初等中等教育（小学校高学年～高校生）段階において、理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力の更なる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。**

【事業の目的・目標】

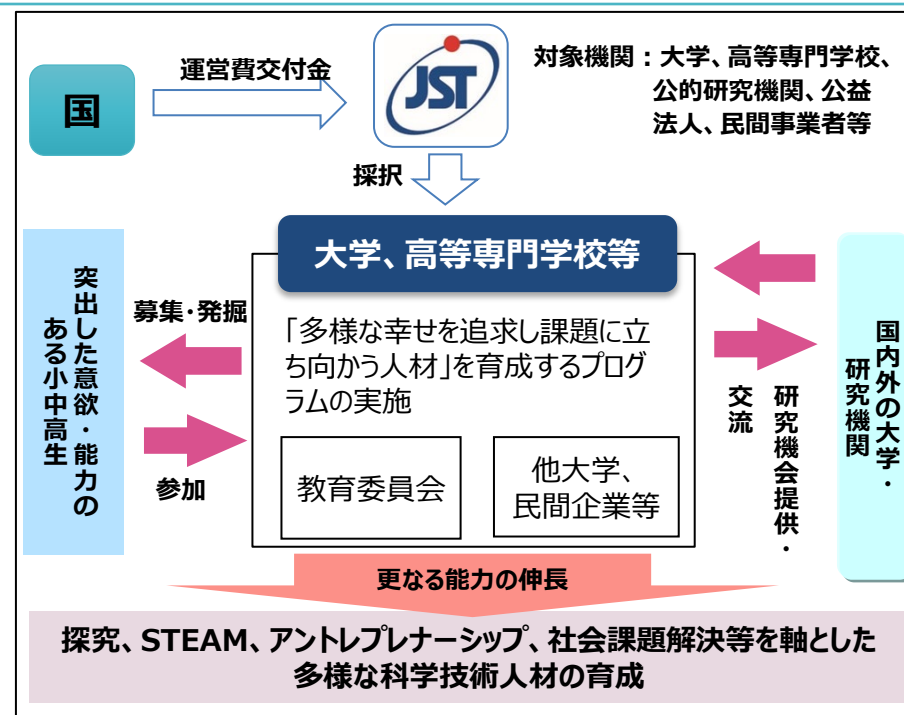
小中高生が、最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会を創出することにより、将来グローバルに活躍する次世代の傑出した科学技術人材を育成する。

【事業スキーム】

- ・ 採択期間：5年間
- ・ 対象者：小学5年生～高等学校／高等専門学校3年生
- ・ 実施規模：**41機関程度**（※ジュニアドクター育成塾継続10機関を含む）
うち令和8年度新規：7機関程度（小中：2機関、高：3機関、小中高：2機関）
- ・ 支援額（／機関・年）
小中：10百万円、高：30百万円、小中高：40百万円
- ・ 加えて、科学技術・学術審議会人材委員会における「中間まとめ」を踏まえ、より幅広く理数系に興味・関心のある児童生徒を対象とした育成段階を導入、追加的に実施する機関を支援（新規）
（小中：2機関・2百万円/年、高：3機関・2百万円/年、小中高：2機関・4百万円/年）
- ・ 対象機関：国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

【特徴と期待される効果】

- ・ 実施機関の特徴を生かした制度設計、多様な機関との連携深化
- ・ 児童生徒（特に小中学生）のアクセス機会の確保、地域の実情に即した人材育成拠点化、実施機関による地域への普及・展開
- ・ アントレプレナー・デジタル人材・グローバル人材など多様な素養を有する科学技術人材の育成



背景・課題

我が国が目指すSociety 5.0の実現のため、**多様な主体の参画による多層的な科学技術コミュニケーション**や、新たな価値を生み出すイノベーションを担う科学技術人材を育成するための**探究・STEAM教育の強化**が必要。

○第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

✓ 対話・協働活動の取組など、**多層的な科学技術コミュニケーションを強化**する。科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠。✓ **多様な主体と共創しながら、知の創出・融合といった研究活動を促進**する。✓ **STEAM教育の推進による探究力の育成強化**

○経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）

✓（略）DXハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進、ICTの活用やこどもたちの情報活用能力の育成に向けた好事例の創出や伴走支援の強化（略）

✓ 科学技術人材の育成を強化する。

○教育振興基本計画（令和5年6月16日、閣議決定）

✓ **探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、日本科学未来館やサイエンスアゴラ等の対話・協働の場等を活用したSTEAM教育機能強化や地域展開等を推進**する。

事業内容

日本科学未来館や「サイエンスポータル」「サイエンスティム」等を活用した**STEAM教育機能強化**や、**多層的な科学技術コミュニケーションに向けた取組**を推進。

○最先端の科学技術と人をつなぐ日本科学未来館における展示・手法開発等 3,563百万円（2,813百万円）

「Miraikanビジョン2030」を踏まえた**常設展示の新設等**により、我が国において最先端の科学技術コミュニケーションを牽引する**日本科学未来館の機能を強化**する。

（令和8年度の主な取組）

- ・新常設展示制作及びアクティビティ機能強化 450百万円
- ・来館者への表示等のアクセシビリティ機能強化 300百万円

また、先端技術等を活用し、**すべての人への質の高い展示体験の提供**と、**対話・協働活動を目指したコミュニケーション環境・手法の開発**を推進するとともに、科学者と市民とを橋渡しし、**双方向の対話・協働等において能動的役割を担う人材（科学コミュニケーター）を育成**。

○STEAM教育機能強化等 395百万円（349百万円）

STEAM教育サイト「サイエンスティム」に**最先端の科学技術を題材としたコンテンツを拡充**させ、**総合的な学習の授業等でのSTEAMコンテンツの利用拡大**を図る。

（令和8年度の主な取組）

- ・サイエンスティムコンテンツ制作及びサイト改修 46百万円

また、**科学技術情報の発信**や、毎年開催する対話・協働型の企画イベント「**サイエンスアゴラ**」等を通じた幅広いセクターとの共創体制の構築。大学・研究機関、企業や自治体等との共創活動、実証実験を推進。

【事業スキーム】

国

運営費交付金

JST

これまでの取組例

【科学技術コミュニケーション・STEAM教育機能強化】（日本科学未来館）

✓ 令和3年に着任した浅川館長のもと、**Miraikanビジョン2030**「あなたとともに『未来』をつくるプラットフォーム」を発表し、「人」の視点から未来を考える4つの入り口として、「Life」、「Society」、「Earth」、「Frontier」の領域を設定。



日本科学未来館

✓ 令和5年11月に、おいパーク（Life）、ハロー！ロボット（Society）、ナナイロクエスト（Society）、プラネタリー・クライシス（Earth）の4つの新常設展示を公開。



2つの新常設展示
(令和7年4月公開)



館長：浅川 智恵子
(令和3年4月～)
※IBM7エロー

✓ 令和7年4月に、「量子コンピュータ・ディスコ（Society）」、「未読の宇宙（Frontier）」の2つの新常設展示を公開。

【Webポータルを通じた科学技術・STEAM教育情報発信】

○独自メディア「サイエンスポータル」での情報発信

✓ 身近な題材から最新の科学技術ニュースや研究成果など広く国民にわかりやすく発信。

✓ YouTubeチャンネル登録者数 約61.8万人(令和7年7月末時点)
累計再生回数 約2億2千万回(令和7年7月末時点)

○令和6年6月10日に「サイエンスティム」を運用開始

✓ サイエンスポータルと連動したSTEAM関連記事配信や、教育コンテンツ・オリジナル補助教材を提供。

Science Portal
平成18年創設



背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要であるが、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い状況。
- そのため、女性研究者が出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、上位職登用の促進が必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定） 抜粋】

AI、IT分野を始め理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性割合の向上に向け、最先端の科学技術を学ぶ機会や理工系の女性ロールモデルに触れる機会を早い段階から継続的に提供するなど、女子中高生の関心を醸成し、意欲・能力を伸長するための産学官・地域一体となった取組及び大学上位職への女性登用を促進する。

【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定） 抜粋】

研究及び研究環境における多様性向上の観点から、ジェンダーギャップ解消等を通じた女性研究者の活躍を加速させていく。研究と出産・育児等のライフイベントを両立できる環境の整備や研究環境のダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援するなど、第6期基本計画や「第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）」に基づく取組を進めるとともに、指導的立場も含めた女性研究者の更なる活躍を促進する。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 抜粋】

【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%（2020年度時点、17.7%）

事業概要

事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する（H27年度より開始）

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等

<女性リーダー育成型>

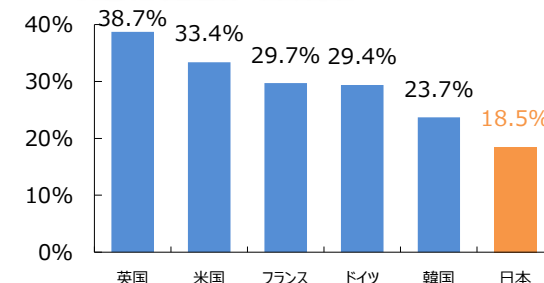
- 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
- 補助事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
- 支援金額：上限52百万円程度／年・件

- 新規採択件数：1件程度

（そのほか、先端型、特性対応型も含め令和3年度以降に採択した24件を継続実施）

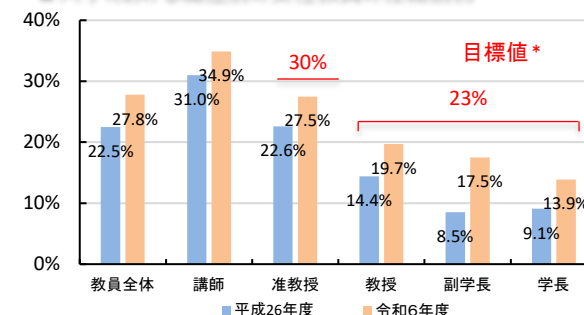
- ※先端型：従前の取組は自主的に行われていることを前提として更に高い目標を掲げるとともに、より広いダイバーシティ研究環境の形成を図る先端的な取組を支援
- ※特性対応型：分野や機関の研究特性や課題等について分析した結果を踏まえた目標を掲げ、研究効率の向上を図りつつ、女性研究者の活躍を促進する取組を支援

■女性研究者割合の国際比較



※英国:2017年、フランス:2022年、ドイツ:2021年、韓国:2023年、OECD *Main Science and Technology Indicators*
米国:2021年、NSF *Science and Engineering Indicators*
日本:2023年、総務省「2024年（令和6年）科学技術研究調査報告」を基に文部科学省作成

■大学における職位別の女性教員の在籍割合



※「学校基本調査」より作成
*第5次男女共同参画基本計画及び第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

担当：科学技術・学術政策局人材政策課

令和 7 年度補正予算案等について

産業・科学革新人材事業

～先端技術分野における研究者・技術者の人材供給拡大～

令和7年度補正予算額（案）

270億円



現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**産学界双方で、基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が近接化**する中、現状を打開し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

基本方針・事業内容

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
 - これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。
- ＜3つの基本方針＞
- ✓ 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。
 - ✓ 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

事業実施期間

～令和13年度

● 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進

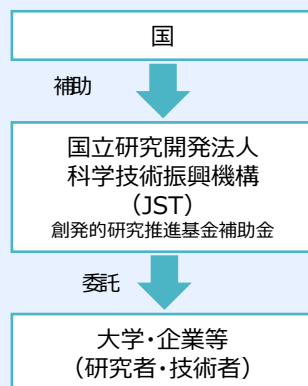
大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成

● 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保

大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成

● 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施

支援スキーム



産官学による 先端技術分野設定

国・産業界の マッチングファンド

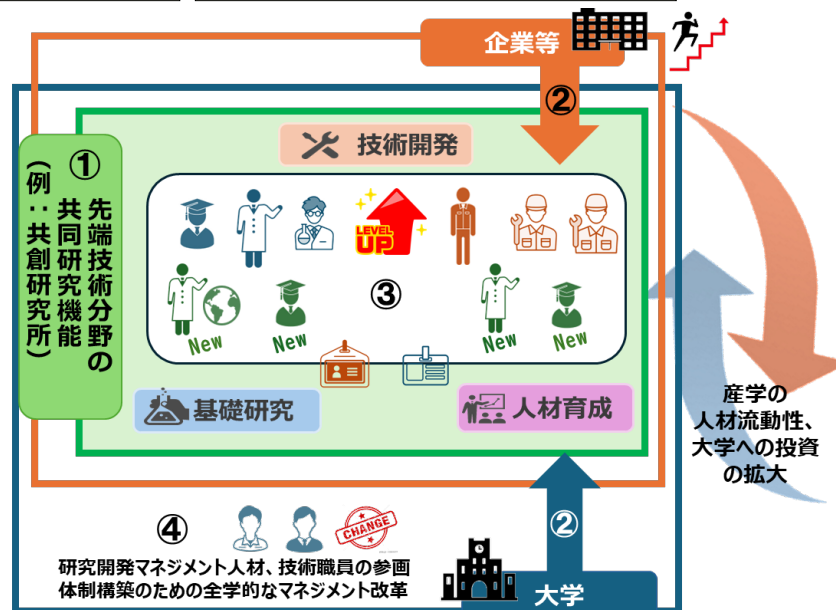
大学の人事給与 マネジメント改革

① 産業・科学に関する**先端技術分野の基礎研究・技術開発・人材育成を一体的に推進・展開**

② **クロスアポイント等**の活用により、**大学・企業双方で雇用・任用し、産学間の強固な人的交流・人材流動を促進**

③ 研究者・技術者の**能力向上**に加え、**国内外の人材獲得や人材育成**を通じて当該分野を牽引する人材の**量的規模を拡大**

④ 大学等の**人事組織改革**や支援体制整備等を通じて、**企業資金を呼び込む「稼ぐ組織」に転換**



（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

現状・課題

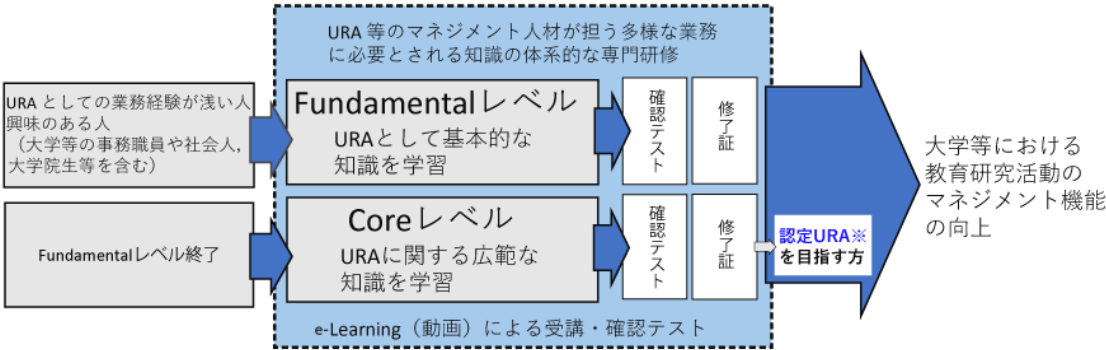
- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営している**研究開発マネジメント人材の育成に向けた研修**（基礎力育成研修＝URA研修）は、URA等の研究開発マネジメント人材が担う**多様な業務に必要な知識の体系的な専門研修受講の機会をe-learningで提供**し、科学技術・イノベーションを支える重要なサービスとなっている。
- 近年、受講者数の増加・受講者層の拡大を受けて、ユーザーからの利便性向上に向けてのニーズが出てきており、研究開発マネジメント人材の質的・量的拡大を行う上で、**ユーザーの目線に立った機能拡張を行い、これまで以上に活用を促進することが急務**。

※研究開発マネジメント人材：研究者の研究活動活性化のための環境整備及び研究大学等の研究開発マネジメントの強化等に向け、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、組織マネジメント、プロジェクトマネジメント、産学連携・知的財産マネジメント、研究基盤マネジメントに携わる高度専門人材

事業内容

JSTが運用している研修システムについて、ユーザーの利便性向上に向けた、追加システムの拡張・機能強化を実施。
【主なシステム機能強化の内容】

| | 現状 | ユーザーニーズ | 機能強化実施 |
|------------|------------------------------|----------------------------------|---|
| 柔軟な受講期間の対応 | 受講の機会が年1～2回で、1回の受講期間が1か月半の設定 | 柔軟な受講開始時期の選択や通年での受講の希望 | 研修期間の制約を緩和し受講開始時期の柔軟化を図る |
| 学習効果拡大への対応 | 受講後のテキスト閲覧ができない、確認テストの解説が不十分 | 受講後も業務の必要に応じテキストを確認したり解説を充実して欲しい | 研修修了後も一定期間テキストの閲覧を可能にし、確認テストの解説表示を可能にする |



【事業スキーム】

設備整備費補助金



（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

効果

JSTが運用している研修システムについて、**ユーザーの利便性向上に向けた追加システムの拡張を実施**することで、活用が促進され受講者層の拡大、学習効率の向上を実現し、研究開発マネジメントに関わる人材を増やし、**大学等において戦略的な研究力向上に貢献し、我が国の科学技術力向上に寄与**する。

現状・課題

- 日本科学未来館での対話・協働の場等を活用したSTEAM機能強化は、探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの1つとして位置づけられており、展示やアクティビティ機能の継続的な強化が必要。
- ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新たな常設展示を制作・公開するに伴い、現アクティビティ機能（スタジオ、実験工房）の再配置を実施する。より多くの来館者の目にとまりやすい空間に新たに設置することで、更なるアクティビティ活動の活性化による科学技術コミュニケーション機能強化と来館価値向上を図る。
- 新スタジオの設置に伴い、体験型展示（科学的な「モノの見方」を親子で体験するスペース「“おや？”っこひろば」）の整備・改修も併せて実施する。設置から10年以上が経過しており、什器等にも老朽化が見られるため、必要な機能改修を行うとともに、安全性強化を図る。
- アクセシビリティ機能としても重要な役割を担う1階エントランスの大型ディスプレイは、耐用年数を大幅に超過し不具合も発生しており改修が必要な状況。
- エントランスや展示入口を明確な表示・空間にリニューアルするとともに、館内サイン表示を誰に対しても分かりやすい表示に改修することで、利便性の向上とアクセシビリティ強化を図る。

事業内容

事業実施期間

令和8年1月～令和8年3月（予定）

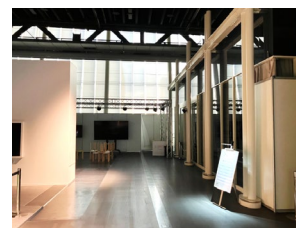
- 日本科学未来館における新常設展示制作及びアクティビティ機能強化** 4.5億円
 - ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新常設展示を制作。
 - 新常設展示の制作に伴い再配置が必要となるスタジオ・実験工房機能や、老朽化により安全性強化が必要となる「“おや？”っこひろば」を、整備・改修。
- 来館者への表示機能等のアクセシビリティ強化** 3.0億円
 - 耐用年数を大幅超過している1階エントランスの大型ディスプレイを改修。
 - 来館者の利便性の向上とアクセシビリティ強化のためにエントランスリニューアル及びサイン表示改修を実施。

【事業スキーム】

国

設備整備費補助金

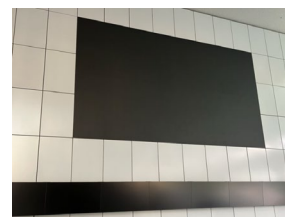
科学技術振興機構（JST）



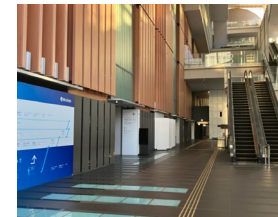
現スタジオおよび実験工房の配置状況
（展示フロアの奥に位置し、
来館者の目にもとまりにくい状況）



現“おや？”っこひろば
（造作物や床等にも老朽化が見られる
状況）



1階大型ディスプレイ
（耐用年数を大幅に超過しており
不具合も発生している状況）



現状の館内案内サイン
（明確なサイン表示が十分でなく、
展示エリアへの入り口もわかりにくい状況）

